

多国籍企業は国の味方か

グローバル化がもたらす最大の経済効果は、国際間の賃金の平準化である。先進国で賃金デフレ、新興国で賃金インフレが促進される。企業が低賃金を求めて新興国に工場を展開していくからである。

結果として、先進国の製造業は縮小し続け、深刻な雇用問題を生む。高付加価値製品への特化といっても、新興国での主要な競争相手は多国籍企業の子会社だから、経営でも技術でも先進国の優位性はないに等しい。先進国で高度な新製品を開発しても、その生産は新興国で行われる。

インテルの元最高経営責任者（CEO）のアンディ・グローブ氏によると、米国のコンピュータ製造業の雇用は16万6千人だが、アジアでは150万人である。米国で開発し、中国を中心にアジアで生産することで、米国の10倍の雇用がアジアで生み出されるという。

それでも、米国が中国に対して不満を持たなかったのは、中国が貿易黒字で得た資金を米国に還流してきたからである。米国はこの資金で住宅ブームをつくりだし、住宅建設や不動産だけでなく住宅ローンの証券化を通じた金融サービスで雇用を拡大できたのである。

だが、リーマン・ショック後は様相が一変する。米国では住宅関連や金融の雇用が急減する一方で、製造業の雇用も減り続け、雇用創出が最大の政治課題となった。中国の成長は米国の雇用を奪い、米国の雇用を伸ばすには、中国の成長が抑制されなければならない、というゼロサム・ゲームが始まったのである。

貿易戦争というより、多国籍企業による雇用の移転を抑制するところに米国の真意がある。中国の賃金上昇を元高か、中国のインフレか、のどちらかによって達成させようとするものだ。中国の輸出の半分以上が多国籍企業による、という事実は、国民経済と多国籍企業との関係が改めて問い直されなくてはならないことを示している。

（ 2010年12月10日 十字路 ）